

平成 1 7 年度
(第 5 期事業年度)

財 務 諸 表
(法 人 単 位)

平成 1 8 年 6 月 2 8 日
国土交通大臣承認
独立行政法人土木研究所

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
注記事項	
1. 重要な会計方針	5
2. 重要な債務負担行為	6
3. 重要な後発事象	6
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	7
2. たな卸資産の明細	7
3. 有価証券の明細	7
4. 長期貸付金の明細	7
5. 長期借入金及び債券の明細	8
6. 引当金の明細	8
7. 法令に基づく引当金等の明細	8
8. 保証債務の明細	8
9. 資本金及び資本剰余金の明細	9
10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	10
11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	11
12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	14
13. 役員及び職員の給与の明細	15
14. 開示すべきセグメント情報	16

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17
16. 関連公益法人等	17
17. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	17
18. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	19
(3) キャッシュ・フロー計算書	20
(4) 行政サービス実施コスト計算書	21
(5) 利益の処分に関する書類	22
19. 各勘定別附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	23
(2) 資本金及び資本剰余金の明細	25
(3) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	26
(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	27
(5) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	31
(6) 役員及び職員の給与の明細	32
(7) 開示すべきセグメント情報	33

貸借対照表

(平成18年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,428,205,822		
研究業務未収金		621,290,917		
未収金		2,859,105		
未収消費税等		6,092,072		
その他の流動資産		12,230		
	流動資産合計			2,058,460,146
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	7,271,482,426			
減価償却累計額	1,593,709,735	5,677,772,691		
構築物	901,929,267			
減価償却累計額	306,377,961	595,551,306		
機械及び装置	8,727,701,727			
減価償却累計額	3,608,862,728	5,118,838,999		
車両運搬具	351,429,265			
減価償却累計額	124,257,328	227,171,937		
工具器具備品	896,429,446			
減価償却累計額	614,363,149	282,066,297		
土地		15,821,900,000		
	有形固定資産合計			27,723,301,230
2 無形固定資産				
ソフトウェア		71,994,695		
電話加入権		3,402,000		
	無形固定資産合計			75,396,695
	固定資産合計			27,798,697,925
	資産合計			29,857,158,071
負債の部				
流動負債				
預り寄付金		1,237,186		
研究業務未払金		500,789,393		
未払金		413,637,421		
未払費用		44,097,040		
預り金		25,788,975		
	流動負債合計			985,550,015
固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	675,376,454			
資産見返寄附金	16,485,727			
資産見返物品受贈額	287,976,386	979,838,567		
	固定負債合計			979,838,567
	負債合計			1,965,388,582
資本の部				
資本金				
政府出資金		28,643,779,404		
	資本金合計			28,643,779,404
資本剰余金				
資本剰余金		3,491,242,979		
損益外減価償却累計額()		5,321,456,250		
	資本剰余金合計			1,830,213,271
利益剰余金				1,078,203,356
	資本合計			27,891,769,489
	負債資本合計			29,857,158,071

(注) 役職員の退職給付の見積額

1,600,972,453

損 益 計 算 書
(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用			
研究業務費			
人件費	1,733,168,013		
業務委託費	2,543,705,857		
賃借料	25,939,338		
減価償却費	101,483,014		
保守・修繕費	113,572,988		
水道光熱費	116,543,510		
旅費交通費	129,516,867		
消耗品費	238,419,897		
その他研究業務費	261,314,416	5,263,663,900	
一般管理費			
人件費	569,437,137		
管理委託費	162,568,471		
減価償却費	22,301,213		
水道光熱費	24,827,061		
図書印刷費	20,264,759		
消耗品費	50,039,043		
その他一般管理費	167,960,431	1,017,398,115	
雑損		36,042,873	
経常費用合計			<u>6,317,104,888</u>
経常収益			
運営費交付金収益		5,185,527,326	
事業収益			
知的所有権収入	51,670,861		
技術指導等収入	1,709,011	53,379,872	
受託収入			
政府等受託収入	1,133,934,079		
その他受託収入	42,240,810	1,176,174,889	
施設費収益		9,092,640	
寄附金収益		5,762,814	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	91,332,116		
資産見返物品受贈額戻入	52,336,857		
資産見返寄附金戻入	1,714,241	145,383,214	
財務収益			
受取利息	322,761	322,761	
雑益			
財産賃貸収入	110,141,640		
その他雑益	8,858,657	119,000,297	
経常収益合計			<u>6,694,643,813</u>
経常利益			<u>377,538,925</u>
当期純利益			377,538,925
当期総利益			<u><u>377,538,925</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	2,528,388,663
人件費支出	2,272,571,403
科学研究費補助金預り金支出	4,910,877
消費税等の支払額	10,313,100
その他の業務支出	1,306,739,832
運営費交付金収入	4,674,342,000
受託収入	1,057,739,635
知的所有権収入	53,185,780
財産賃貸収入	109,418,975
技術指導等収入	1,593,011
寄附金収入	7,000,000
科学研究費補助金預り金収入	4,506,001
その他の収入	597,259
小計	214,541,214
利息の受取額	322,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,218,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	635,264,613
無形固定資産の取得による支出	27,967,800
定期預金の預入による支出	600,000,000
定期預金の解約による収入	1,700,421,092
施設費による収入	402,659,400
その他の投資活動による収入	2,347,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	842,195,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	
	-
資金増加額	627,976,776
資金期首残高	800,229,046
資金期末残高	1,428,205,822

(注) 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,428,205,822
資金期末残高	1,428,205,822

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

< 法人単位 >

(単位 : 円)

業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	5,263,663,900		
一般管理費	1,017,398,115		
雑損	36,042,873	6,317,104,888	
<hr/>			
(控除)			
知的所有権収入	51,670,861		
技術指導等収入	1,709,011		
財産賃貸収入	110,141,640		
受託研究収入	1,176,174,889		
寄附金収益	5,762,814		
資産見返寄附金戻入	1,714,241		
財務収益	322,761		
その他雑益	8,858,657	1,356,354,874	4,960,750,014
<hr/>			
損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	733,887,181		
損益外固定資産除却相当額	16,112,379		749,999,560
<hr/>			
引当外退職給付増加見積額			
			36,831,632
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	529,773,231		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	477,167,772		1,006,941,003
<hr/>			
行政サービス実施コスト			<u>6,680,858,945</u>

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

(2) 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 24年 ~ 50年

機械及び装置 8年 ~ 17年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(4) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の賃貸料や国有財産貸付料の算定方法及び条例等に基づく占用料を参考に計上しております。

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

(5) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

(独立行政法人北海道開発土木研究所との統合)

平成16年12月24日に閣議決定された「今後の行政改革の方針」1.(2)独立行政法人の組織・業務全般の見直し等により、中期目標期間の終了時において法人組織が見直され、独立行政法人土木研究所(以下、「土木研究所」という。)と独立行政法人北海道開発土木研究所(以下、「北海道開発土木研究所」という。)は、平成18年4月1日に統合しました。

(1) 統合の方法

独立行政法人土木研究所法(以下、「土木研究所法」という。)附則第8条第1項の規定に基づき、北海道開発土木研究所の一切の権利及び義務について、国に承継される資産を除いて、土木研究所が承継する方法によって統合しております。

(2) 統合による純資産の増加

土木研究所法附則第9条第1項の規定に基づき、土木研究所が承継する資産の価額から負債の金額を差し引いた額について、政府から出資されたものとされます。承継する資産の価額は、今後開催される資産評価委員会の決定によることとなりますので、未定であります。

(3) 承継した資産及び債務

北海道開発土木研究所より承継する資産及び債務につきましては、平成17年度財務諸表の国土交通大臣承認をもって確定することとなりますので、未定であります。

(4) 役員の状況

統合に際し、以下の者が役員に就任いたしました。

役 職	氏 名
理事長	坂本 忠彦
理事(理事長代理)	高木 秀貴
理事	中村 俊行
監事	堀 才大
監事(非常勤)	竹原 功

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

<法人単位>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	140,273,165	67,422,518	-	207,695,683	32,866,126	9,692,414	174,829,557	
	構築物	33,763,051	1,421,560	-	35,184,611	2,404,519	950,991	32,780,092	
	機械及び装置	577,398,491	32,913,892	36,458,280	573,854,103	196,423,544	39,527,231	377,430,559	
	車両運搬具	96,827,071	31,656,109	2,433,915	126,049,265	80,057,313	3,476,519	45,991,952	
	工具器具備品	821,839,232	89,927,302	15,337,088	896,429,446	614,363,149	45,547,919	282,066,297	
	計	1,670,101,010	223,341,381	54,229,283	1,839,213,108	926,114,651	99,195,074	913,098,457	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	6,812,593,770	271,623,612	20,430,639	7,063,786,743	1,560,843,609	265,511,071	5,502,943,134	
	構築物	866,176,700	1,468,000	900,044	866,744,656	303,973,442	47,095,424	562,771,214	
	機械及び装置	8,007,680,814	186,818,450	40,651,640	8,153,847,624	3,412,439,184	400,996,488	4,741,408,440	
	車両運搬具	225,380,000	-	-	225,380,000	44,200,015	20,284,198	181,179,985	
	計	15,911,831,284	459,910,062	61,982,323	16,309,759,023	5,321,456,250	733,887,181	10,988,302,773	
非償却資産	土地	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
	計	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
有形固定資産 合計	建物	6,952,866,935	339,046,130	20,430,639	7,271,482,426	1,593,709,735	275,203,485	5,677,772,691	
	構築物	899,939,751	2,889,560	900,044	901,929,267	306,377,961	48,046,415	595,551,306	
	機械及び装置	8,585,079,305	219,732,342	77,109,920	8,727,701,727	3,608,862,728	440,523,719	5,118,838,999	
	車両運搬具	322,207,071	31,656,109	2,433,915	351,429,265	124,257,328	23,760,717	227,171,937	
	工具器具備品	821,839,232	89,927,302	15,337,088	896,429,446	614,363,149	45,547,919	282,066,297	
	土地	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
	計	33,403,832,294	683,251,443	116,211,606	33,970,872,131	6,247,570,901	833,082,255	27,723,301,230	
無形固定資産	ソフトウェア	180,186,124	28,263,900	-	208,450,024	136,455,329	24,589,153	71,994,695	
	電話加入権	3,363,360	38,640	-	3,402,000	-	-	3,402,000	
	計	183,549,484	28,302,540	-	211,852,024	136,455,329	24,589,153	75,396,695	
投資その他の資産	預託金	2,350,950	258,640	2,609,590	-	-	-	-	
	計	2,350,950	258,640	2,609,590	-	-	-	-	

2. たな卸資産の明細

当事業年度はたな卸資産がないため、記載を省略しております。

3. 有価証券の明細

当事業年度は有価証券がないため、記載を省略しております。

4. 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金がないため、記載を省略しております。

5. 長期借入金及び債券の明細

当事業年度は長期借入金及び債券がないため、記載を省略しております。

6. 引当金の明細

当事業年度は引当金がないため、記載を省略しております。

7. 法令に基づく引当金等の明細

当事業年度は法令に基づく引当金等がないため、記載を省略しております。

8. 保証債務の明細

当事業年度は保証債務がないため、記載を省略しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

< 法人単位 >

(単位 : 円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	28,643,779,404	-	-	28,643,779,404	
	計	28,643,779,404	-	-	28,643,779,404	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	1,937,652,281	393,607,450	40,690	2,331,219,041	(注 1)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	目的積立金	19,620,398	66,302,612	-	85,923,010	(注 2)
	損益外固定資産除却額	461,720,859	-	61,982,323	523,703,182	(注 3)
	計	3,093,355,930	459,910,062	62,023,013	3,491,242,979	
	損益外減価償却累計額	4,633,439,013	733,887,181	45,869,944	5,321,456,250	
	差引計	1,540,083,083	273,977,119	16,153,069	1,830,213,271	

(注 1) 当期増加額は固定資産の取得によるものであり、当期減少額は過年度施設費の収益化によるものであります。

(注 2) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注 3) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

<法人単位>

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	676,890,501	22,461,308	-	699,351,809	(注1)
通則法44条3項積立金	31,140,624	36,474,610	66,302,612	1,312,622	
研究開発及び研究基盤整備積立金	31,140,624	36,474,610	66,302,612	1,312,622	(注2)

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたものであります。

(注2) 当期増加額は前期末処分利益より主務大臣の承認のうえで積み立てられたものであり、当期減少額は本積立金の使用目的に沿って固定資産を取得したことによるものであります。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

<法人単位>

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	研究開発及び研究 基盤整備積立金	-
	計	-
その他	研究開発及び研究 基盤整備積立金	66,302,612 固定資産の取得により資本剰余金に組入れ
	計	66,302,612

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

<法人単位>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	2,927,337	-	1,929,837	997,500	-	2,927,337	-
平成14年度	648,000	-	-	648,000	-	648,000	-
平成15年度	639,000	-	-	639,000	-	639,000	-
平成16年度	757,035,550	-	690,299,547	66,736,003	-	757,035,550	-
平成17年度	-	4,674,342,000	4,493,297,942	181,044,058	-	4,674,342,000	-
合 計	761,249,887	4,674,342,000	5,185,527,326	250,064,561	-	5,435,591,887	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成13年度交付分

<法人単位>

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,929,837	損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・その他 1,775,044 イ) 一般管理費 ・管理委託費 46,660 ・その他 108,133 154,793 1,929,837 固定資産の取得額: 建物 997,500 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	997,500	
	資本剰余金	-	
	計	2,927,337	
会計基準第80第3項による振替額	-		
合 計	2,927,337		

平成14年度交付分

<法人単位>

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	固定資産の取得額: 建物 648,000 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	648,000	
	資本剰余金	-	
	計	648,000	
会計基準第80第3項による振替額	-		
合 計	648,000		

平成15年度交付分

<法人単位>

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	固定資産の取得額: 建物 639,000 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	639,000	
	資本剰余金	-	
	計	639,000	
会計基準第80第3項による振替額	-		
合 計	639,000		

平成16年度交付分

<法人単位>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	689,230,444
	資産見返運営費交付金	66,736,003
	資本剰余金	-
	計	755,966,447
会計基準第80第3項による振替額	1,069,103	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	757,035,550	

損益計算書に計上した費用の額
 ア) 研究業務費
 ・人件費 498,682,831
 ・業務委託費 30,540,513
 ・その他 28,801,976 558,025,320
 イ) 一般管理費
 ・人件費 109,815,295
 ・管理委託費 4,887,509
 ・その他 16,502,320 131,205,124 689,230,444
 固定資産の取得額：建物 58,621,288、工具器具備品 8,114,715
 運営費交付金の振替額の積算根拠
 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。

平成17年度交付分

<法人単位>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	4,170,261,444
	資産見返運営費交付金	181,044,058
	資本剰余金	-
	計	4,351,305,502
会計基準第80第3項による振替額	323,036,498	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。
合 計	4,674,342,000	

損益計算書に計上した費用の額
 ア) 研究業務費
 ・人件費 1,194,801,210
 ・業務委託費 1,599,067,932
 ・その他 656,436,266 3,450,305,408
 イ) 一般管理費
 ・人件費 454,516,480
 ・管理委託費 141,357,667
 ・その他 120,319,973 716,194,120
 ウ) 雑損 3,761,916 4,170,261,444
 固定資産の取得額：建物 6,516,730、構築物 664,140、機械及び装置 32,913,892、
 車両運搬具 31,656,109、工具器具備品 81,029,287、ソフトウェア 28,263,900
 運営費交付金の振替額の積算根拠
 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

当該事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

< 法人単位 >

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成17年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金(一般勘定)	118,000,950	118,000,950	-	
平成17年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助(道路整備勘定)	175,182,000	169,840,000	5,342,000	
平成17年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助(治水勘定)	109,476,450	105,766,500	3,709,950	
計	402,659,400	393,607,450	9,051,950	

(2) 補助金等の明細

当事業年度は補助金等がないため、記載を省略しております。

(3) 長期預り補助金等の明細

当事業年度は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

13. 役員及び職員の給与の明細

<法人単位>

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(3,200) 50,299	(1) 3	(-) 3,916	(-) 1
職 員	(209,375) 1,664,599	(73) 212	(-) 163,798	(-) 9
合 計	(212,575) 1,714,898	(74) 215	(-) 167,714	(-) 10

注) 1 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

2 役員報酬基準の概要

理 事 長 988千円【991千円】
理 事 840千円【843千円】
監 事 780千円【783千円】

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、266千円【267千円】を月額として支給しております。

なお、【 】内は平成17年11月規程改正適用前の金額であります。

3 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

4 非常勤職員賃金基準の概要

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

5 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

6 () は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

7 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

14. 開示すべきセグメント情報

(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

<法人単位> (単位：円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	コネスコ	小計	法人共通	合計
事業費用													
1 研究業務費	692,447,220	795,087,409	335,145,203	745,878,361	528,821,978	415,812,535	375,800,171	393,810,317	160,361,370	354,885,887	4,798,050,451	465,613,449	5,263,663,900
2 一般管理費	29,966,801	-	-	-	-	-	-	-	28,688,051	-	58,654,852	958,743,263	1,017,398,115
3 雑損	-	1,510,182	-	287,384	3,709,950	-	243,391	26,530,050	-	-	32,280,957	3,761,916	36,042,873
計	722,414,021	796,597,591	335,145,203	746,165,745	532,531,928	415,812,535	376,043,562	420,340,367	189,049,421	354,885,887	4,888,986,260	1,428,118,628	6,317,104,888
事業収益													
1 運営費交付金収益	492,874,688	635,764,012	297,121,992	591,302,012	311,013,885	268,439,849	356,653,846	323,533,950	160,113,935	225,090,428	3,661,908,597	1,523,618,729	5,185,527,326
2 知的所有権収入	51,670,861	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,670,861	-	51,670,861
3 技術指導等収入	139,611	320,000	387,000	198,500	180,000	145,000	103,500	76,500	-	148,900	1,699,011	10,000	1,709,011
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110,141,640	110,141,640
5 受託収入	189,168,350	137,879,974	32,294,738	142,870,702	207,039,552	140,689,651	11,990,078	42,070,016	27,144,930	125,235,870	1,056,383,861	119,791,028	1,176,174,889
6 寄附金収益	-	-	2,762,814	-	-	-	-	3,000,000	-	-	5,762,814	-	5,762,814
7 資産見返負債戻入	10,348,344	22,852,054	2,186,688	11,934,024	10,709,314	6,637,023	7,367,890	46,370,342	1,790,556	4,515,786	124,712,021	20,671,193	145,383,214
8 その他	-	-	657,300	-	3,709,950	-	-	5,342,000	-	-	9,709,250	8,564,808	18,274,058
施設費収益	-	-	-	-	3,709,950	-	-	5,342,000	-	-	9,051,950	40,690	9,092,640
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	322,761	322,761
物品受贈益	-	-	657,300	-	-	-	-	-	-	-	657,300	-	657,300
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,201,357	8,201,357
計	744,201,854	796,816,040	335,410,532	746,305,238	532,652,701	415,911,523	376,115,314	420,392,808	189,049,421	354,990,984	4,911,846,415	1,782,797,398	6,694,643,813
事業損益(損失)	21,787,833	218,449	265,329	139,493	120,773	98,988	71,752	52,441	-	105,097	22,860,155	354,678,770	377,538,925
総資産	1,457,177,179	1,767,247,242	4,981,592,841	1,089,722,635	1,101,104,454	50,675,299	645,981,879	1,484,670,799	187,902,872	691,942,589	13,458,017,789	16,399,140,282	29,857,158,071
(主要資産内訳)													
固定資産													
建物	502,002,061	623,564,078	2,022,909,584	269,350,107	475,824,269	700,646	79,583,816	695,915,182	121,793,680	487,057,089	5,278,700,512	399,072,179	5,677,772,691
構築物	55,392,832	55,388,130	66,251,957	179,685,755	21,363,766	-	128,072,057	3,362,982	11,320,031	2,313,312	523,150,822	72,400,484	595,551,306
機械及び装置	593,980,196	489,956,640	2,538,168,895	508,194,821	220,624,582	29,436,058	162,069,729	473,243,085	22,840,967	71,670,668	5,110,185,641	8,653,358	5,118,838,999
車両運搬具	3,428,486	227,008	184,864	1,499,114	1,072,423	275,486	210,402,738	81,147	7,154,508	177,756	224,503,530	2,668,407	227,171,937
工具器具備品	35,861,706	65,405,583	8,952,348	44,496,659	15,334,484	17,313,939	9,231,827	18,437,322	24,793,686	18,854,701	258,682,255	23,384,042	282,066,297
土地	261,514,476	527,911,275	341,957,728	81,417,567	352,273,340	-	54,440,842	289,504,056	-	110,889,063	2,019,908,347	13,801,991,653	15,821,900,000
ソフトウェア	4,997,422	4,794,528	3,167,465	5,078,612	14,611,590	2,949,170	2,180,870	4,127,025	-	980,000	42,886,682	29,108,013	71,994,695

(注) 1 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

技術推進：土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤：土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震：振動・耐震・動土質に関すること。水循環：河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工研究：水理及び水工に関すること。土砂管理：火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路：舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物：土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係：積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。コネスコ：水関連災害及びそのリスクマネジメント並びに水文に関すること。

- 2 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用であります。
- 3 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を始めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。
- 4 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

区分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	コネスコ	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	71,649,224	69,416,226	315,020,017	76,217,475	49,625,901	1,779,185	39,925,195	63,873,201	11,004,020	21,442,508	719,952,952	13,934,229	733,887,181
損益外固定資産除却相当額	1,221,927	283,960	6,994,371	-	6,032,908	-	17,303	1,561,910	-	-	16,112,379	-	16,112,379
引当外退職給付増加見積額	18,768,639	-15,273,118	7,142,850	-23,706,580	-29,184,642	4,098,180	7,047,220	5,817,847	4,998,286	4,806,219	-15,485,099	-21,346,533	-36,831,632

- 5 従来、「水工」部門に含めておりました水文に関する調査・研究業務につきましては、当期に水災害・リスクマネジメント国際センターが設立されたことに伴い、水関連災害等に対応する取組みの強化を図るため、水文チームが「コネスコ」部門にて調査・研究業務を実施することとなったことから、「コネスコ」部門に含めて計上しております。なお、前期の「水工」部門に含まれている水文チームの金額は次のとおりであります。

(単位：円)

	事業費用	事業収益	事業損益	総資産
水工(前期)	210,197,187	210,270,828	73,641	260,887,436

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

当事業年度は上記以外の主な資産、負債、費用及び収益がないため、記載を省略しております。

16. 関連公益法人等

当事業年度は該当する関連公益法人等がないため、記載を省略しております。

17. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

(1) 各勘定の経理の対象

治水勘定

独立行政法人土木研究所法第11条第1号及び第2号の業務のうち、治水特別会計法（昭和35年法律第40号）第1条第2項第6号に規定する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及に係る経費を治水勘定としております。

道路整備勘定

独立行政法人土木研究所法第11条第1号及び第2号の業務のうち、道路整備費の財源等の特例に関する法律（昭和33年法律第34号）第2条に規定する道路の新設、改築、維持及び修繕に必要な土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及であって、これに要する費用を国が出資し、交付し、又は補助するものに係る経費を道路整備勘定としております。

一般勘定

治水勘定及び道路整備勘定に掲げる経費以外の経費を一般勘定としております。

(2) 勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

18. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表 (平成18年3月31日)					
	(単位:円)				
	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	調整	法人単位
資産の部					
流動資産					
現金及び預金	728,226,237	474,236,598	225,742,987		1,428,205,822
研究業務未収金	621,290,917	-	-		621,290,917
未収金	1,364,254	1,494,851	-		2,859,105
未収消費税等	3,104,444	1,674,703	1,312,925		6,092,072
その他の流動資産	12,230	-	-		12,230
流動資産合計	1,353,998,082	477,406,152	227,055,912		2,058,460,146
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	4,647,700,759	1,701,011,389	922,770,278		7,271,482,426
減価償却累計額	909,990,093	449,297,436	234,422,206		1,593,709,735
構築物	602,132,513	263,902,186	35,894,568		901,929,267
減価償却累計額	189,544,540	107,366,304	9,467,117		306,377,961
機械及び装置	5,897,151,358	2,320,984,002	509,566,367		8,727,701,727
減価償却累計額	2,093,445,124	1,311,706,806	203,710,798		3,608,862,728
車両運搬具	13,925,380	324,367,192	13,136,693		351,429,265
減価償却累計額	8,141,736	104,993,790	11,121,802		124,257,328
工具器具備品	356,338,101	164,954,645	375,136,700		896,429,446
減価償却累計額	250,531,564	89,370,192	274,461,393		614,363,149
土地	15,821,900,000	-	-		15,821,900,000
有形固定資産合計	23,887,495,054	2,712,484,886	1,123,321,290		27,723,301,230
2 無形固定資産					
ソフトウェア	41,143,726	14,570,100	16,280,869		71,994,695
電話加入権	3,402,000	-	-		3,402,000
無形固定資産合計	44,545,726	14,570,100	16,280,869		75,396,695
固定資産合計	23,932,040,780	2,727,054,986	1,139,602,159		27,798,697,925
資産合計	25,286,038,862	3,204,461,138	1,366,658,071		29,857,158,071
負債の部					
流動負債					
預り寄付金	1,237,186	-	-		1,237,186
研究業務未払金	218,176,803	142,726,229	139,886,361		500,789,393
未払金	257,219,288	149,303,553	7,114,580		413,637,421
未払費用	15,445,043	11,033,163	17,618,834		44,097,040
預り金	22,498,354	1,260,423	2,030,198		25,788,975
流動負債合計	514,576,674	304,323,368	166,649,973		985,550,015
固定負債					
資産見返負債	397,086,977	397,352,400	185,399,190		979,838,567
資産見返運営費交付金	279,891,538	257,699,215	137,785,701		675,376,454
資産見返寄附金	16,485,727	-	-		16,485,727
資産見返物品受贈額	100,709,712	139,653,185	47,613,489		287,976,386
固定負債合計	397,086,977	397,352,400	185,399,190		979,838,567
負債合計	911,663,651	701,675,768	352,049,163		1,965,388,582
資本の部					
資本金					
政府出資金	24,457,368,067	3,330,851,783	855,559,554		28,643,779,404
資本金合計	24,457,368,067	3,330,851,783	855,559,554		28,643,779,404
資本剰余金					
資本剰余金	2,165,683,127	803,605,345	521,954,507		3,491,242,979
損益外減価償却累計額()	3,093,390,616	1,804,754,542	423,311,092		5,321,456,250
資本剰余金合計	927,707,489	1,001,149,197	98,643,415		1,830,213,271
利益剰余金					
研究開発及び研究基盤整備積立金	1,312,622	-	-		1,312,622
積立金	502,608,650	157,110,166	39,632,993		699,351,809
当期未処分利益	340,793,361	15,972,618	20,772,946		377,538,925
(うち当期総利益)	(340,793,361)	(15,972,618)	(20,772,946)		(377,538,925)
利益剰余金合計	844,714,633	173,082,784	60,405,939		1,078,203,356
資本合計	24,374,375,211	2,502,785,370	1,014,608,908		27,891,769,489
負債資本合計	25,286,038,862	3,204,461,138	1,366,658,071		29,857,158,071

(注) 勘定相互間の債権と債務はありません。
調整欄は法人単位財務諸表における組替です。

損 益 計 算 書
(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	調整	法人単位
経常費用					
1 研究業務費	2,926,824,002	1,172,503,696	1,164,336,202		5,263,663,900
人件費	1,329,838,719	155,441,934	247,887,360		1,733,168,013
業務委託費	1,213,068,394	689,342,046	641,295,417		2,543,705,857
賃借料	8,161,909	6,752,406	11,025,023		25,939,338
減価償却費	29,738,885	42,433,805	29,310,324		101,483,014
保守・修繕費	22,347,362	73,803,629	17,421,997		113,572,988
水道光熱費	55,145,494	31,944,960	29,453,056		116,543,510
旅費交通費	37,406,712	38,839,896	53,270,259		129,516,867
消耗品費	106,399,214	65,525,515	66,495,168		238,419,897
その他研究業務費	124,717,313	68,419,505	68,177,598		261,314,416
2 一般管理費	670,005,385	112,584,505	234,808,225		1,017,398,115
人件費	268,153,292	89,378,991	211,904,854		569,437,137
管理委託費	153,650,558	2,797,158	6,120,755		162,568,471
減価償却費	18,003,609	2,485,716	1,811,888		22,301,213
水道光熱費	16,525,521	2,746,725	5,554,815		24,827,061
図書印刷費	17,063,816	1,015,787	2,185,156		20,264,759
消耗品費	36,212,141	11,750,345	2,076,557		50,039,043
その他一般管理費	160,396,448	2,409,783	5,154,200		167,960,431
3 雑損	924,692	31,307,073	3,811,108		36,042,873
経常費用合計	3,597,754,079	1,316,395,274	1,402,955,535		6,317,104,888
経常収益					
1 運営費交付金収益	2,539,907,589	1,258,167,377	1,387,452,360		5,185,527,326
2 事業収益	53,379,872	-	-		53,379,872
知的所有権収入	51,670,861	-	-		51,670,861
技術指導等収入	1,709,011	-	-		1,709,011
3 受託収入	1,176,174,889	-	-		1,176,174,889
政府等受託収入	1,133,934,079	-	-		1,133,934,079
その他受託収入	42,240,810	-	-		42,240,810
4 施設費収益	40,690	5,342,000	3,709,950		9,092,640
5 寄附金収益	5,762,814	-	-		5,762,814
6 資産見返負債戻入	47,037,166	67,122,678	31,223,370		145,383,214
資産見返運営費交付金戻入	35,766,779	27,344,859	28,220,478		91,332,116
資産見返物品受贈額戻入	9,556,146	39,777,819	3,002,892		52,336,857
資産見返寄附金戻入	1,714,241	-	-		1,714,241
7 財務収益	235,461	61,134	26,166		322,761
受取利息	235,461	61,134	26,166		322,761
8 雑益	116,008,959	1,674,703	1,316,635		119,000,297
財産賃貸収入	110,141,640	-	-		110,141,640
その他雑益	5,867,319	1,674,703	1,316,635		8,858,657
経常収益合計	3,938,547,440	1,332,367,892	1,423,728,481		6,694,643,813
経常利益	340,793,361	15,972,618	20,772,946		377,538,925
当期純利益	340,793,361	15,972,618	20,772,946		377,538,925
当期総利益	340,793,361	15,972,618	20,772,946		377,538,925

(注) 勘定相互間の取引に係る費用と収益及び未実現損益はありません。

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	調整	合計
業務活動によるキャッシュ・フロー					
研究資材の購入及び研究業務の委託による支出	1,297,284,496	649,946,110	581,158,057		2,528,388,663
人件費支出	1,561,507,054	247,170,674	463,893,675		2,272,571,403
科学研究費補助金預り金支出	4,910,877	-	-		4,910,877
消費税等の支払額	9,447,500	571,100	294,500		10,313,100
その他の業務支出	645,062,786	336,330,248	325,346,798		1,306,739,832
運営費交付金収入	2,046,111,000	1,289,313,000	1,338,918,000		4,674,342,000
受託収入	1,057,739,635	-	-		1,057,739,635
知的所有権収入	53,185,780	-	-		53,185,780
財産賃貸収入	109,418,975	-	-		109,418,975
技術指導等収入	1,593,011	-	-		1,593,011
寄附金収入	7,000,000	-	-		7,000,000
科学研究費補助金預り金収入	4,506,001	-	-		4,506,001
その他の収入	593,549	-	3,710		597,259
小計	238,064,762	55,294,868	31,771,320		214,541,214
利息の受取額	235,461	61,134	26,166		322,761
業務活動によるキャッシュ・フロー	237,829,301	55,356,002	31,745,154		214,218,453
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	310,401,800	116,200,354	208,662,459		635,264,613
無形固定資産の取得による支出	20,037,150	7,300,650	630,000		27,967,800
定期預金の預入による支出	200,000,000	200,000,000	200,000,000		600,000,000
定期預金の解約による収入	1,104,257,695	356,875,675	239,287,722		1,700,421,092
施設費による収入	118,000,950	175,182,000	109,476,450		402,659,400
その他の投資活動による収入	2,347,150	-	-		2,347,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	694,166,845	208,556,671	60,528,287		842,195,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-		-
資金増加額	456,337,544	263,912,673	92,273,441		627,976,776
資金期首残高	271,888,693	210,323,925	318,016,428		800,229,046
資金期末残高	728,226,237	474,236,598	225,742,987		1,428,205,822

(注) 勘定相互間のキャッシュ・フローはありません

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(単位:円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	調整	法人単位
業務費用	2,244,477,843	1,314,659,437	1,401,612,734		4,960,750,014
損益計算書上の費用	3,597,754,079	1,316,395,274	1,402,955,535		6,317,104,888
研究業務費	2,926,824,002	1,172,503,696	1,164,336,202		5,263,663,900
一般管理費	670,005,385	112,584,505	234,808,225		1,017,398,115
雑損	924,692	31,307,073	3,811,108		36,042,873
(控除)	1,353,276,236	1,735,837	1,342,801		1,356,354,874
知的所有権収入	51,670,861	-	-		51,670,861
技術指導等収入	1,709,011	-	-		1,709,011
財産賃貸収入	110,141,640	-	-		110,141,640
受託研究収入	1,176,174,889	-	-		1,176,174,889
寄附金収益	5,762,814	-	-		5,762,814
資産見返寄附金戻入	1,714,241	-	-		1,714,241
財務収益	235,461	61,134	26,166		322,761
その他雑益	5,867,319	1,674,703	1,316,635		8,858,657
損益外減価償却等相当額	508,971,121	173,182,221	67,846,218		749,999,560
損益外減価償却相当額	501,797,479	170,234,566	61,855,136		733,887,181
損益外固定資産除却相当額	7,173,642	2,947,655	5,991,082		16,112,379
引当外退職給付増加見積額	72,968,533	12,185,163	23,951,738		36,831,632
機会費用	949,121,891	41,265,314	16,553,798		1,006,941,003
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	529,773,231	-	-		529,773,231
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	419,348,660	41,265,314	16,553,798		477,167,772
行政サービス実施コスト	3,629,602,322	1,541,292,135	1,509,964,488		6,680,858,945

利益の処分に関する書類

(平成18年6月28日)

(単位：円)

	一般勘定	道路整備勘定	治水勘定	合 計
I 当期末処分利益	340,793,361	15,972,618	20,772,946	377,538,925
当期総利益	340,793,361	15,972,618	20,772,946	377,538,925
II 積立金振替額	1,312,622	-	-	1,312,622
研究開発及び研究基盤整備積立金	1,312,622	-	-	1,312,622
III 利益処分数額	342,105,983	15,972,618	20,772,946	378,851,547
積立金	342,105,983	15,972,618	20,772,946	378,851,547

19. 各勘定別附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

<一般勘定>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	105,563,320	47,042,396	-	152,605,716	24,631,983	7,140,140	127,973,733	
	構築物	21,016,051	1,421,560	-	22,437,611	1,280,250	518,843	21,157,361	
	機械及び装置	163,097,977	12,682,492	1,627,000	174,153,469	73,676,908	11,499,535	100,476,561	
	車両運搬具	11,484,540	2,440,840	-	13,925,380	8,141,736	1,527,046	5,783,644	
	工具器具備品	318,642,131	45,315,900	7,619,930	356,338,101	250,531,564	14,480,637	105,806,537	
	計	619,804,019	108,903,188	9,246,930	719,460,277	358,262,441	35,166,201	361,197,836	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	4,363,246,442	132,119,612	271,011	4,495,095,043	885,358,110	147,975,572	3,609,736,933	
	構築物	579,842,158	-	147,256	579,694,902	188,264,290	34,660,845	391,430,612	
	機械及び装置	5,683,971,234	52,183,950	13,157,295	5,722,997,889	2,019,768,216	319,161,062	3,703,229,673	
	計	10,627,059,834	184,303,562	13,575,562	10,797,787,834	3,093,390,616	501,797,479	7,704,397,218	
非償却資産	土地	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
	計	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
有形固定資産 合	建物	4,468,809,762	179,162,008	271,011	4,647,700,759	909,990,093	155,115,712	3,737,710,666	
	構築物	600,858,209	1,421,560	147,256	602,132,513	189,544,540	35,179,688	412,587,973	
	機械及び装置	5,847,069,211	64,866,442	14,784,295	5,897,151,358	2,093,445,124	330,660,597	3,803,706,234	
	車両運搬具	11,484,540	2,440,840	-	13,925,380	8,141,736	1,527,046	5,783,644	
	工具器具備品	318,642,131	45,315,900	7,619,930	356,338,101	250,531,564	14,480,637	105,806,537	
	土地	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	-	-	15,821,900,000	
	計	27,068,763,853	293,206,750	22,822,492	27,339,148,111	3,451,653,057	536,963,680	23,887,495,054	
無形固定資産	ソフトウェア	106,607,499	20,333,250	-	126,940,749	85,797,023	12,576,293	41,143,726	
	電話加入権	3,363,360	38,640	-	3,402,000	-	-	3,402,000	
	計	109,970,859	20,371,890	-	130,342,749	85,797,023	12,576,293	44,545,726	
投資その他の資産	預託金	2,332,000	49,250	2,381,250	-	-	-	-	
	計	2,332,000	49,250	2,381,250	-	-	-	-	

<道路整備勘定>

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	14,649,857	4,668,112	-	19,317,969	3,125,798	973,296	16,192,171	
	構築物	4,137,000	-	-	4,137,000	557,191	167,359	3,579,809	
	機械及び装置	366,953,780	20,231,400	33,819,700	353,365,480	104,133,030	24,916,481	249,232,450	
	車両運搬具	72,205,838	29,215,269	2,433,915	98,987,192	60,793,775	1,770,437	38,193,417	
	工具器具備品	142,644,575	30,027,228	7,717,158	164,954,645	89,370,192	12,674,931	75,584,453	
	計	600,591,050	84,142,009	43,970,773	640,762,286	257,979,986	40,502,504	382,782,300	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,648,546,493	33,737,500	590,573	1,681,693,420	446,171,638	76,929,826	1,235,521,782	
	構築物	259,049,974	1,468,000	752,788	259,765,186	106,809,113	11,601,438	152,956,073	
	機械及び装置	1,860,478,367	134,634,500	27,494,345	1,967,618,522	1,207,573,776	61,419,104	760,044,746	
	車両運搬具	225,380,000	-	-	225,380,000	44,200,015	20,284,198	181,179,985	
	計	3,993,454,834	169,840,000	28,837,706	4,134,457,128	1,804,754,542	170,234,566	2,329,702,586	
有形固定資産 合	建物	1,663,196,350	38,405,612	590,573	1,701,011,389	449,297,436	77,903,122	1,251,713,953	
	構築物	263,186,974	1,468,000	752,788	263,902,186	107,366,304	11,768,797	156,535,882	
	機械及び装置	2,227,432,147	154,865,900	61,314,045	2,320,984,002	1,311,706,806	86,335,585	1,009,277,196	
	車両運搬具	297,585,838	29,215,269	2,433,915	324,367,192	104,993,790	22,054,635	219,373,402	
	工具器具備品	142,644,575	30,027,228	7,717,158	164,954,645	89,370,192	12,674,931	75,584,453	
	計	4,594,045,884	253,982,009	72,808,479	4,775,219,414	2,062,734,528	210,737,070	2,712,484,886	
無形固定資産	ソフトウェア	27,589,879	7,300,650	-	34,890,529	20,320,429	4,417,017	14,570,100	
	計	27,589,879	7,300,650	-	34,890,529	20,320,429	4,417,017	14,570,100	
その他の資産	預託金	13,610	134,370	147,980	-	-	-	-	
	計	13,610	134,370	147,980	-	-	-	-	

< 治水勘定 >

(単位 : 円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	20,059,988	15,712,010	-	35,771,998	5,108,345	1,578,978	30,663,653	
	構 築 物	8,610,000	-	-	8,610,000	567,078	264,789	8,042,922	
	機 械 及 び 装 置	47,346,734	-	1,011,580	46,335,154	18,613,606	3,111,215	27,721,548	
	車 両 運 搬 具	13,136,693	-	-	13,136,693	11,121,802	179,036	2,014,891	
	工 具 器 具 備 品	360,552,526	14,584,174	-	375,136,700	274,461,393	18,392,351	100,675,307	
	計	449,705,941	30,296,184	1,011,580	478,990,545	309,872,224	23,526,369	169,118,321	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	800,800,835	105,766,500	19,569,055	886,998,280	229,313,861	40,605,673	657,684,419	
	構 築 物	27,284,568	-	-	27,284,568	8,900,039	833,141	18,384,529	
	機 械 及 び 装 置	463,231,213	-	-	463,231,213	185,097,192	20,416,322	278,134,021	
	計	1,291,316,616	105,766,500	19,569,055	1,377,514,061	423,311,092	61,855,136	954,202,969	
有形固定資産 合 計	建 物	820,860,823	121,478,510	19,569,055	922,770,278	234,422,206	42,184,651	688,348,072	
	構 築 物	35,894,568	-	-	35,894,568	9,467,117	1,097,930	26,427,451	
	機 械 及 び 装 置	510,577,947	-	1,011,580	509,566,367	203,710,798	23,527,537	305,855,569	
	車 両 運 搬 具	13,136,693	-	-	13,136,693	11,121,802	179,036	2,014,891	
	工 具 器 具 備 品	360,552,526	14,584,174	-	375,136,700	274,461,393	18,392,351	100,675,307	
	計	1,741,022,557	136,062,684	20,580,635	1,856,504,606	733,183,316	85,381,505	1,123,321,290	
無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	45,988,746	630,000	-	46,618,746	30,337,877	7,595,843	16,280,869	
	計	45,988,746	630,000	-	46,618,746	30,337,877	7,595,843	16,280,869	
その他の資産	預 託 金	5,340	75,020	80,360	-	-	-	-	
	計	5,340	75,020	80,360	-	-	-	-	

(2) 資本金及び資本剰余金の明細

<一般勘定>

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	24,457,368,067	-	-	24,457,368,067	
	計	24,457,368,067	-	-	24,457,368,067	
資本剰余金	無償譲与	3,363,360	-	-	3,363,360	
	施設費補助金	736,524,716	118,000,950	40,690	854,484,976	(注1)
	補助金等	1,594,440,750	-	-	1,594,440,750	
	目的積立金	19,620,398	66,302,612	-	85,923,010	(注2)
	損益外固定資産除却額	358,953,407	-	13,575,562	372,528,969	(注3)
	計	1,994,995,817	184,303,562	13,616,252	2,165,683,127	
	損益外減価償却累計額	2,597,995,057	501,797,479	6,401,920	3,093,390,616	
	差引計	602,999,240	317,493,917	7,214,332	927,707,489	

(注1) 当期増加額は固定資産の取得によるものであり、当期減少額は過年度施設費の収益化によるものであります。

(注2) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注3) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

<道路整備勘定>

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	3,330,851,783	-	-	3,330,851,783	
	計	3,330,851,783	-	-	3,330,851,783	
資本剰余金	施設費補助金	742,526,300	169,840,000	-	912,366,300	(注1)
	損益外固定資産除却額	79,923,249	-	28,837,706	108,760,955	(注2)
	計	662,603,051	169,840,000	28,837,706	803,605,345	
	損益外減価償却累計額	1,660,410,027	170,234,566	25,890,051	1,804,754,542	
	差引計	997,806,976	394,566	2,947,655	1,001,149,197	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

<治水勘定>

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資本金	政府出資金	855,559,554	-	-	855,559,554	
	計	855,559,554	-	-	855,559,554	
資本剰余金	施設費補助金	458,601,265	105,766,500	-	564,367,765	(注1)
	損益外固定資産除却額	22,844,203	-	19,569,055	42,413,258	(注2)
	計	435,757,062	105,766,500	19,569,055	521,954,507	
	損益外減価償却累計額	375,033,929	61,855,136	13,577,973	423,311,092	
	差引計	60,723,133	43,911,364	5,991,082	98,643,415	

(注1) 当期増加額は、固定資産の取得によるものであります。

(注2) 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。

(3) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金の明細

<一般勘定>

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	480,257,852	22,350,798	-	502,608,650	(注1)
通則法44条3項積立金	31,140,624	36,474,610	66,302,612	1,312,622	
研究開発及び研究基盤整備積立金	31,140,624	36,474,610	66,302,612	1,312,622	(注2)

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたものであります。

(注2) 当期増加額は前期末処分利益より主務大臣の承認のうえに積み立てられたものであり、当期減少額は本積立金の使用目的に沿って固定資産を取得したことによるものであります。

<道路整備勘定>

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	157,046,751	63,415	-	157,110,166	(注1)

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたものであります。

<治水勘定>

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法44条1項積立金	39,585,898	47,095	-	39,632,993	(注1)

(注1) 当期増加額は、前期末処分利益より積み立てられたものであります。

目的積立金の取崩しの明細

<一般会計>

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	研究開発及び研究基盤整備積立金	-
	計	-
その他	研究開発及び研究基盤整備積立金	66,302,612 固定資産の取得により資本剰余金に組入れ
	計	66,302,612

道路整備勘定及び治水勘定には目的積立金の取崩しがないため、記載を省略しております。

(4) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

運営費交付金債務の増減の明細

<一般勘定>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	2,927,337	-	1,929,837	997,500	-	2,927,337	-
平成14年度	648,000	-	-	648,000	-	648,000	-
平成15年度	639,000	-	-	639,000	-	639,000	-
平成16年度	617,277,970	-	567,176,192	50,101,778	-	617,277,970	-
平成17年度	-	2,046,111,000	1,970,801,560	75,309,440	-	2,046,111,000	-
合 計	621,492,307	2,046,111,000	2,539,907,589	127,695,718	-	2,667,603,307	-

<道路整備勘定>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	60,297,036	-	60,297,036	-	-	60,297,036	-
平成17年度	-	1,289,313,000	1,197,870,341	91,442,659	-	1,289,313,000	-
合 計	60,297,036	1,289,313,000	1,258,167,377	91,442,659	-	1,349,610,036	-

<治水勘定>

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成13年度	-	-	-	-	-	-	-
平成14年度	-	-	-	-	-	-	-
平成15年度	-	-	-	-	-	-	-
平成16年度	79,460,544	-	62,826,319	16,634,225	-	79,460,544	-
平成17年度	-	1,338,918,000	1,324,626,041	14,291,959	-	1,338,918,000	-
合 計	79,460,544	1,338,918,000	1,387,452,360	30,926,184	-	1,418,378,544	-

運営費交付金債務の当期振替額の明細

イ 平成13年度交付分

<一般勘定>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,929,837
	資産見返運営費交付金	997,500
	資本剰余金	-
	計	2,927,337
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	2,927,337	

損益計算書に計上した費用の額
 ア) 研究業務費
 ・その他 1,775,044
 イ) 一般管理費
 ・管理委託費 46,660
 ・その他 108,133 154,793 1,929,837
 固定資産の取得額：建物 997,500
 運営費交付金の振替額の積算根拠
 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。

道路整備勘定及び治水勘定には当該年度交付分がないため、記載を省略しております。

ロ 平成14年度交付分

<一般勘定>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	648,000
	資本剰余金	-
	計	648,000
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	648,000	

固定資産の取得額：建物 648,000
 運営費交付金の振替額の積算根拠
 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。

道路整備勘定及び治水勘定には当該年度交付分がないため、記載を省略しております。

ハ 平成15年度交付分

<一般勘定>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	639,000
	資本剰余金	-
	計	639,000
会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	639,000	

固定資産の取得額：建物 639,000
 運営費交付金の振替額の積算根拠
 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。

道路整備勘定及び治水勘定には当該年度交付分がないため、記載を省略しております。

二 平成16年度交付分

<一般勘定>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	566,958,238	損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・ 人件費 464,702,285 ・ 業務委託費 8,065,763 ・ その他 1,361,719 474,129,767 イ) 一般管理費 ・ 人件費 73,398,958 ・ 管理委託費 4,417,949 ・ その他 15,011,564 92,828,471 566,958,238 固定資産の取得額：建物 42,909,278、工具器具備品 7,192,500 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	50,101,778	
	資本剰余金	-	
	計	617,060,016	
会計基準第80第3項による振替額	217,954	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	617,277,970		

<道路整備勘定>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	59,718,564	損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・ 人件費 13,037,397 ・ 業務委託費 17,220,000 ・ その他 19,604,644 49,862,041 イ) 一般管理費 ・ 人件費 9,290,990 ・ 管理委託費 156,520 ・ その他 409,013 9,856,523 59,718,564 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	59,718,564	
会計基準第80第3項による振替額	578,472	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	60,297,036		

<治水勘定>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	62,553,642	損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・ 人件費 20,943,149 ・ 業務委託費 5,254,750 ・ その他 7,835,613 34,033,512 イ) 一般管理費 ・ 人件費 27,125,347 ・ 管理委託費 313,040 ・ その他 1,081,743 28,520,130 62,553,642 固定資産の取得額：建物 15,712,010、工具器具備品 922,215 運営費交付金の振替額の積算基準 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	16,634,225	
	資本剰余金	-	
	計	79,187,867	
会計基準第80第3項による振替額	272,677	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	79,460,544		

ホ 平成17年度交付分

<一般勘定>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,680,580,839	損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・ 人件費 825,452,462 ・ 業務委託費 290,905,219 ・ その他 152,747,511 1,269,105,192 イ) 一般管理費 ・ 人件費 189,648,972 ・ 管理委託費 132,909,314 ・ その他 88,917,361 411,475,647 1,680,580,839 固定資産の取得額：建物 1,848,618、構築物 664,140、機械及び装置 12,682,492、 車両運搬具 2,440,840、工具器具備品 37,340,100、ソフトウェア：20,333,250 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	75,309,440	
	資本剰余金	-	
	計	1,755,890,279	
会計基準第80第3項による振替額	290,220,721	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	2,046,111,000		

<道路整備勘定>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,184,212,032	損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・ 人件費 142,404,537 ・ 業務委託費 672,122,046 ・ その他 265,681,267 1,080,207,850 イ) 一般管理費 ・ 人件費 80,088,001 ・ 管理委託費 2,640,638 ・ その他 17,513,627 100,242,266 ウ) 雑損 3,761,916 1,184,212,032 固定資産の取得額：建物 4,668,112、機械及び装置 20,231,400、車両運搬具 29,215,269、 工具器具備品 30,027,228、ソフトウェア 7,300,650 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	91,442,659	
	資本剰余金	-	
	計	1,275,654,691	
会計基準第80第3項による振替額	13,658,309	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	1,289,313,000		

<治水勘定>

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,305,468,573	損益計算書に計上した費用の額 ア) 研究業務費 ・ 人件費 226,944,211 ・ 業務委託費 636,040,667 ・ その他 238,007,488 1,100,992,366 イ) 一般管理費 ・ 人件費 184,779,507 ・ 管理委託費 5,807,715 ・ その他 13,888,985 204,476,207 1,305,468,573 固定資産の取得額：工具器具備品 13,661,959、ソフトウェア 630,000 運営費交付金の振替額の積算根拠 取引の発生の都度、運営費交付金を財源とする経費及び固定資産等の取得額を把握し、運営費 交付金収益又は資産見返運営費交付金に計上しております。
	資産見返運営費交付金	14,291,959	
	資本剰余金	-	
	計	1,319,760,532	
会計基準第80第3項による振替額	19,157,468	中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第80第3項の規定に基づき、運営費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	1,338,918,000		

運営費交付金債務残高の明細

当該事業年度は運営費交付金債務残高がないため、記載を省略しております。

(5) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

<一般勘定>

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成17年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助金	118,000,950	118,000,950	-	
計	118,000,950	118,000,950	-	

<道路整備勘定>

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成17年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助	175,182,000	169,840,000	5,342,000	
計	175,182,000	169,840,000	5,342,000	

<治水勘定>

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳		摘 要
		資 本 剰 余 金	そ の 他	
平成17年度独立行政法人土木研究所 施設整備費補助	109,476,450	105,766,500	3,709,950	
計	109,476,450	105,766,500	3,709,950	

補助金等の明細

当事業年度は補助金等がないため、記載を省略しております。

長期預り補助金等の明細

当事業年度は長期預り補助金等がないため、記載を省略しております。

(6) 役員及び職員の給与の明細

<一般勘定>

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,200) 50,299	(1) 3	(-) 3,916	(-) 1
職 員	(81,559) 1,157,691	(32) 122	(-) 163,169	(-) 7
合 計	(84,759) 1,207,990	(33) 125	(-) 167,085	(-) 8

<道路整備勘定>

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(54,292) 166,183	(18) 30	(-) -	(-) -
合 計	(54,292) 166,183	(18) 30	(-) -	(-) -

<治水勘定>

(単位：千円、人)

区 分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
職 員	(73,524) 340,725	(23) 60	(-) 629	(-) 2
合 計	(73,524) 340,725	(23) 60	(-) 629	(-) 2

注) 1 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

2 役員報酬基準の概要

理 事 長 988千円【991千円】
理 事 840千円【843千円】
監 事 780千円【783千円】

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人土木研究所役員給与規程に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、266千円【267千円】を月額として支給しております。

なお、【 】内は平成17年11月規程改正適用前の金額であります。

3 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

俸給は一般職の職員の給与に関する法律（昭和25年法律第95号）及び人事院規則を準用し、独立行政法人土木研究所職員給与規程に基づき支給しております。

4 非常勤職員賃金基準の概要

独立行政法人土木研究所非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

5 報酬または給与の支給額は、役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

6 ()は非常勤の役職員に対するもので外数であります。

7 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(7)開示すべきセグメント情報

(平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

<一般勘定>

(単位：円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
事業費用													
1 研究業務費	477,863,882	465,990,068	162,240,836	394,000,803	346,879,731	229,341,731	131,132,136	160,714,431	89,116,168	240,997,318	2,698,277,104	228,546,898	2,926,824,002
2 一般管理費	29,966,801	-	-	-	-	-	-	-	14,101,764	-	44,068,565	625,936,820	670,005,385
3 雑損	-	637,308	-	287,384	-	-	-	-	-	-	924,692	-	924,692
計	507,830,683	466,627,376	162,240,836	394,288,187	346,879,731	229,341,731	131,132,136	160,714,431	103,217,932	240,997,318	2,743,270,361	854,483,718	3,597,754,079
事業収益													
1 運営費交付金収益	284,772,267	317,378,585	125,712,341	245,823,767	138,180,922	87,801,882	116,721,064	115,144,727	75,758,003	111,999,534	1,619,293,092	920,614,497	2,539,907,589
2 知的所有権収入	51,670,861	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,670,861	-	51,670,861
3 技術指導等収入	139,611	320,000	387,000	198,500	180,000	145,000	103,500	76,500	-	148,900	1,699,011	10,000	1,709,011
4 財産賃貸収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	110,141,640	110,141,640
5 受託収入	189,168,350	137,879,974	32,294,738	142,870,702	207,039,552	140,689,651	11,990,078	42,070,016	27,144,930	125,235,870	1,056,383,861	119,791,028	1,176,174,889
6 寄附金収益	-	-	2,762,814	-	-	-	-	3,000,000	-	-	5,762,814	-	5,762,814
7 資産返戻負債戻入	3,867,427	11,267,266	691,972	5,534,711	1,600,030	804,186	2,389,246	475,629	314,999	3,718,111	30,663,577	16,373,589	47,037,166
8 その他	-	-	657,300	-	-	-	-	-	-	-	657,300	5,486,170	6,143,470
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,690	40,690
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	235,461	235,461
物品受贈益	-	-	657,300	-	-	-	-	-	-	-	657,300	-	657,300
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,210,019	5,210,019
計	529,618,516	466,845,825	162,506,165	394,427,680	347,000,504	229,440,719	131,203,888	160,766,872	103,217,932	241,102,415	2,766,130,516	1,172,416,924	3,938,547,440
事業損益(損失)	21,787,833	218,449	265,329	139,493	120,773	98,988	71,752	52,441	-	105,097	22,860,155	317,933,206	340,793,361
総資産	999,124,400	1,618,292,681	4,478,299,410	1,008,981,320	363,042,089	19,627,294	85,143,926	421,916,037	145,199,940	488,701,849	9,628,328,946	15,657,709,916	25,286,038,862
(主要資産内訳)													
固定資産													
建物	310,547,683	575,840,826	1,693,971,489	269,350,107	299,137	-	5,442,288	92,808,665	119,295,206	286,258,285	3,353,813,686	383,896,980	3,737,710,666
構築物	28,776,146	55,388,130	64,517,023	174,471,212	150,858	-	4,587,041	707,076	11,295,444	2,313,312	342,206,242	70,381,731	412,587,973
機械及び装置	386,359,206	421,651,934	2,373,498,337	457,684,994	4,168,059	17,318,415	20,237,456	36,195,157	11,409,807	71,200,689	3,799,724,054	3,982,180	3,803,706,234
車両運搬具	-	50,595	-	1,095,857	-	-	-	-	2,410,452	-	3,556,904	2,226,740	5,783,644
工具器具備品	11,393,909	36,884,671	4,354,833	20,708,820	2,283,475	471,379	436,299	2,701,083	789,031	17,060,500	97,084,000	8,722,537	105,806,537
土地	261,514,476	527,911,275	341,957,728	81,417,567	352,273,340	-	54,440,842	289,504,056	-	110,889,063	2,019,908,347	13,801,991,653	15,821,900,000
ソフトウエア	532,980	565,250	-	4,252,763	3,867,220	1,837,500	-	-	-	980,000	12,035,713	29,108,013	41,143,726

(注) 1 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

技術推進：土木に関連する先端技術・施工技术・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤：土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震：振動・耐震・動土質に関すること。水循環：河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工研究：水理及び水工に関すること。土砂管理：火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路：舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物：土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係：積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。ユネスコ：水関連災害及びそのリスクマネジメント並びに水文に関すること。

2 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用であります。

3 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を始めとした各セグメントで共通に使用する資産であります。

4 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

区分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	37,431,100	61,867,539	284,003,652	72,993,236	0	1,779,185	394,768	5,747,312	9,605,903	14,040,555	487,863,250	13,934,229	501,797,479
損益外固定資産除却相当額	0	283,960	6,847,856	0	41,826	0	0	0	0	0	7,173,642	0	7,173,642
引当外退職給付増加見積額	18,487,179	17,197,611	6,109,230	25,540,239	30,522,357	3,966,420	6,003,581	4,567,721	3,218,921	4,241,079	26,666,076	46,302,457	72,968,533

5 従来、「水工」部門に含めておりました水文に関する調査・研究業務につきましては、当期に水災害・リスクマネジメント国際センターが設立されたことに伴い、水関連災害等に対応する取組みの強化を図るため、水文チームが「ユネスコ」部門にて調査・研究業務を実施することとなったことから、「ユネスコ」部門に含めて計上しております。なお、前期の「水工」部門に含まれている水文チームの金額は次のとおりであります。

(単位：円)

	事業費用	事業収益	事業損益	総資産
水工(前期)	83,754,422	83,828,063	73,641	95,997,438

< 道路整備勘定 >

(単位: 円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
事業費用													
1 研究業務費	162,877,720	200,227,047	148,686,335	-	-	26,682,261	244,668,035	233,095,886	11,406,413	-	1,027,643,697	144,859,999	1,172,503,696
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	112,584,505	112,584,505
3 雑損	-	771,716	-	-	-	-	243,391	26,530,050	-	-	27,545,157	3,761,916	31,307,073
計	162,877,720	200,998,763	148,686,335	-	-	26,682,261	244,911,426	259,625,936	11,406,413	-	1,055,188,854	261,206,420	1,316,395,274
事業収益													
1 運営費交付金収益	157,485,983	194,867,541	147,426,610	-	-	25,971,288	239,932,782	208,389,223	11,136,465	-	985,209,892	272,957,485	1,258,167,377
2 資産見返負債戻入	5,391,737	6,131,222	1,259,725	-	-	710,973	4,978,644	45,894,713	269,948	-	64,636,962	2,485,716	67,122,678
3 その他	-	-	-	-	-	-	-	5,342,000	-	-	5,342,000	1,735,837	7,077,837
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	5,342,000	-	-	5,342,000	-	5,342,000
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,134	61,134
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,674,703	1,674,703
計	162,877,720	200,998,763	148,686,335	-	-	26,682,261	244,911,426	259,625,936	11,406,413	-	1,055,188,854	277,179,038	1,332,367,892
事業損益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,972,618	15,972,618
総資産	426,199,040	132,751,810	501,831,362	-	-	2,206,266	560,837,953	1,062,754,762	20,051,802	-	2,706,632,995	497,828,143	3,204,461,138
(主要資産内訳)													
固定資産													
建物	191,454,378	46,258,861	328,938,095	-	-	-	74,141,528	603,106,517	2,488,595	-	1,246,387,974	5,325,979	1,251,713,953
構築物	26,616,686	-	1,734,934	-	-	-	123,485,016	2,655,906	24,587	-	154,517,129	2,018,753	156,535,882
機械及び装置	183,009,713	67,041,400	164,670,558	-	-	-	141,832,273	437,047,928	11,431,160	-	1,005,033,032	4,244,164	1,009,277,196
車両運搬具	3,428,486	176,413	184,864	-	-	-	210,402,738	81,147	4,658,087	-	218,931,735	441,667	219,373,402
工具器具備品	17,636,147	18,349,526	3,135,446	-	-	2,090,766	8,795,528	15,736,239	1,449,373	-	67,193,025	8,391,428	75,584,453
ソフトウエア	4,053,630	925,610	3,167,465	-	-	115,500	2,180,870	4,127,025	-	-	14,570,100	-	14,570,100

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりである。

技術推進: 土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤: 土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震: 振動・耐震・動土質に関すること。水循環: 河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工研究: 水理及び水工に関すること。土砂管理: 火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路: 舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物: 土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係: 積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。ユネスコ: 水関連災害及びそのリスクマネジメント並びに水文に関すること。

2 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用である。

3 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を始めとした各セグメントで共通に使用する資産である。

4 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

区分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	32,652,125	7,511,643	31,016,365	0	0	0	39,530,427	58,125,889	1,398,117	0	170,234,566	0	170,234,566
損益外固定資産除却相当額	1,221,927	0	146,515	0	0	0	17,303	1,561,910	0	0	2,947,655	0	2,947,655
引当外退職給付増加見積額	136,020	776,805	1,033,620	0	0	0	1,043,639	1,250,126	0	0	4,240,210	7,944,953	12,185,163

<治水勘定>

(単位:円)

	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
事業費用													
1 研究業務費	51,705,618	128,870,294	24,218,032	351,877,558	181,942,247	159,788,543	-	-	59,838,789	113,888,569	1,072,129,650	92,206,552	1,164,336,202
2 一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	14,586,287	-	14,586,287	220,221,938	234,808,225
3 雑損	-	101,158	-	-	3,709,950	-	-	-	-	-	3,811,108	-	3,811,108
計	51,705,618	128,971,452	24,218,032	351,877,558	185,652,197	159,788,543	-	-	74,425,076	113,888,569	1,090,527,045	312,428,490	1,402,955,535
事業収益													
1 運営費交付金収益	50,616,438	123,517,886	23,983,041	345,478,245	172,832,963	154,666,679	-	-	73,219,467	113,090,894	1,057,405,613	330,046,747	1,387,452,360
2 資産見返負債戻入	1,089,180	5,453,566	234,991	6,399,313	9,109,284	5,121,864	-	-	1,205,609	797,675	29,411,482	1,811,888	31,223,370
3 その他	-	-	-	-	3,709,950	-	-	-	-	-	3,709,950	1,342,801	5,052,751
施設費収益	-	-	-	-	3,709,950	-	-	-	-	-	3,709,950	-	3,709,950
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,166	26,166
雑益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,316,635	1,316,635
計	51,705,618	128,971,452	24,218,032	351,877,558	185,652,197	159,788,543	-	-	74,425,076	113,888,569	1,090,527,045	333,201,436	1,423,728,481
事業損益(損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,772,946	20,772,946
総資産	31,853,739	16,202,751	1,462,069	80,741,315	738,062,365	28,841,739	-	-	22,651,130	203,240,740	1,123,055,848	243,602,223	1,366,658,071
(主要資産内訳)													
固定資産													
建物	-	1,464,391	-	-	475,525,132	700,646	-	-	9,879	200,798,804	678,498,852	9,849,220	688,348,072
構築物	-	-	-	5,214,543	21,212,908	-	-	-	-	-	26,427,451	-	26,427,451
機械及び装置	24,611,277	1,263,306	-	50,509,827	216,456,523	12,117,643	-	-	-	469,979	305,428,555	427,014	305,855,569
車両運搬具	-	-	-	403,257	1,072,423	275,486	-	-	85,969	177,756	2,014,891	-	2,014,891
工具器具備品	6,831,650	10,171,386	1,462,069	23,787,839	13,051,009	14,751,794	-	-	22,555,282	1,794,201	94,405,230	6,270,077	100,675,307
ソフトウェア	410,812	3,303,668	-	825,849	10,744,370	996,170	-	-	-	-	16,280,869	-	16,280,869

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりである。

技術推進: 土木に関連する先端技術・施工技術・構造物マネジメントに関すること。土木技術の成果の普及に関すること。材料地盤: 土木材料・下水及び下水汚泥・土質・地質に関すること。耐震: 振動・耐震・動土質に関すること。水循環: 河川及び湖沼の生態系・水質に関すること。水工研究: 水理及び水工に関すること。土砂管理: 火山・土石流及び地すべりに係る災害防除及び流域土砂管理に関すること。基礎道路: 舗装及び道路の基礎技術、トンネル及び地下開発に関すること。構造物: 土木構造物の基礎、橋梁等の構造に関すること。雪関係: 積雪地域における地すべり・雪崩・道路の雪害に関すること。ユネスコ: 水関連災害及びそのリスクマネジメント並びに水文に関すること。

2 配賦不能である事業費用は総務・企画部門等の管理部門に係る費用である。

3 配賦不能である資産は主に管理部門の建物、構築物などの管理部門に係る資産及び土地を始めとした各セグメントで共通に使用する資産である。

4 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

(単位:円)

区分	技術推進	材料地盤	耐震	水循環	水工	土砂管理	基礎道路	構造物	雪関係	ユネスコ	小計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	1,565,999	37,044	0	3,224,239	49,625,901	0	0	0	0	7,401,953	61,855,136	0	61,855,136
損益外固定資産除却相当額	0	0	0	0	5,991,082	0	0	0	0	0	5,991,082	0	5,991,082
引当外退職給付増加見積額	145,440	1,147,688	0	1,833,659	1,337,715	131,760	0	0	1,779,365	565,140	6,940,767	17,010,971	23,951,738

5 従来、「水工」部門に含めておりました水文に関する調査・研究業務につきましては、当期に水災害・リスクマネジメント国際センターが設立されたことに伴い、水関連災害等に対応する取組みの強化を図るため、水文チームが「ユネスコ」部門にて調査・研究業務を実施することとなったことから、「ユネスコ」部門に含めて計上しております。なお、前期の「水工」部門に含まれている水文チームの金額は次のとおりであります。

(単位:円)

	事業費用	事業収益	事業損益	総資産
水工(前期)	126,442,765	126,442,765	-	164,889,998